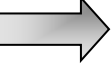
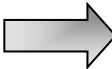
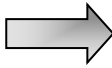
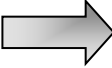
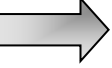


愛知県経済の現状と見通し＜2026年6月＞

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 雇用に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		増加している 百貨店販売額は2か月連続の前年比減少
	雇用	 		減速傾向にある 有効求人倍率は3か月ぶりの前月比上昇
	住宅投資	 		減少傾向にある 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は5か月ぶりの前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は3か月連続の前年比減少
海外部門	輸出	 		足踏み 名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直している 公共工事請負金額は3か月連続の前年比減少

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、中東情勢の不安定化等を背景とした海外経済の減速や、国内の物価高騰を背景に景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中野
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	水準評価		 		
	基調判断	前月比較	➡	詳細	増加している

《现状》

○個人消費は、増加している。

○個人消費の動向を支出側からみると、4月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲4.5%と3か月連続の減少(図表1)。教育費が増加(同+229.7%)した一方、住居費が減少(同▲69.7%)し、全体を押し下げ。

○個人消費の動向を販売側からみると、4月の百貨店販売額は、前年比▲4.1%と2か月連続の減少。名古屋駅の再開発に伴い、2月末に百貨店が2店舗閉鎖されたことが一因であるため、既存店ベースでは増加(同+7.0%)。スーパー販売額は同+0.6%と2か月ぶりの増加(図表2)。商品別にみると、衣料品は16か月連続で減少した一方、飲食料品は2か月ぶりに増加し、全体を押し上げ。

○5月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+2.4%と2か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、小型車(同▲2.8%)が3か月ぶりに減少したものの、普通車(同+2.6%)が2か月連続で、軽自動車(同+6.4%)が2か月ぶりに増加し、全体を押し上げ。

《見通し》

○春闘の高い賃上げ率等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態が維持されことや、物価上昇率が鈍化すること等を背景に、個人消費は増加基調を継続すると期待される。ただし、中東情勢の不安定化を起因とした物価高が長引いた場合、消費を下押しする可能性も。

◆4月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

前年比▲4.5% (3か月連続の減少)

- ・住居:前年比▲69.7%(2か月ぶりの減少)
- ・教育:前年比+229.7%(2か月ぶりの増加)

◆4月 大型小売店販売額

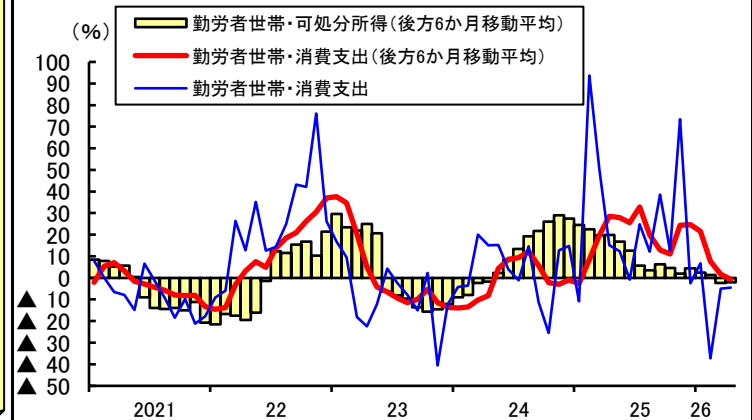
- ・百貨店:前年比▲4.1%(2か月連続の減少)
- ・スーパー:前年比+0.6%(2か月ぶりの増加)

◆5月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

22,499台 前年比+2.4%(2か月連続の増加)

- ・普通車 11,001台
前年比±2.6%(2か月連続の増加)

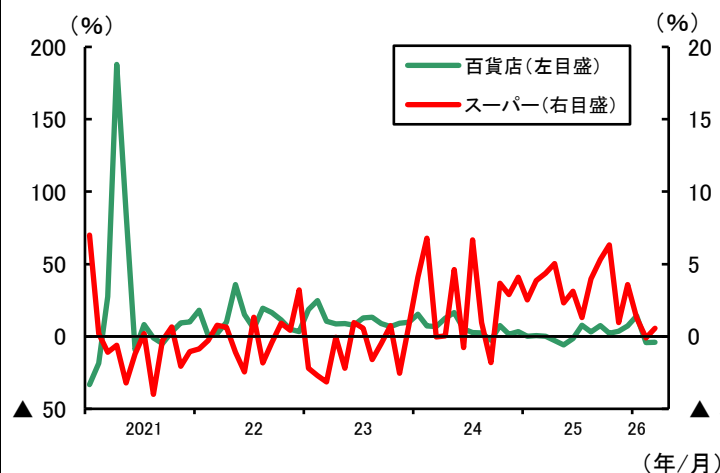
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



(資料)総務省「家計調査」

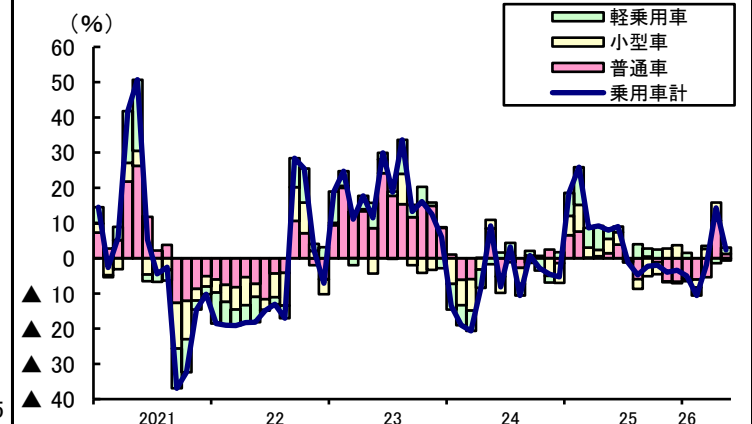
(年/月)

図表2 **大型小売店販売額＜前年比＞**



(資料) 中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3 新車乗用車販売台数＜前年比＞



(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」(年/月)

雇用	水準評価		⇒	詳細	減速傾向にある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○雇用は、減速傾向にある。

○4月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.21倍（前月差+0.01ポイント）と3か月ぶりの上昇。また、新規求人倍率は2.32倍（同+0.09ポイント）と2か月連続の上昇（図表4）。新規求人数は前年比+1.1%と9か月ぶりの増加。業種別にみると、卸売業、小売業（同▲9.3%）が低下した一方、宿泊業、飲食サービス業（同+38.3%）等が増加し、全体を押し上げ。

《見通し》

○中東情勢の不安定化の長引きが懸念されるものの、旺盛なAI需要を背景とした半導体関連産業や、自動車産業等の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移し、雇用環境を下支えする見通し。

◆4月 求人倍率(季節調整値)

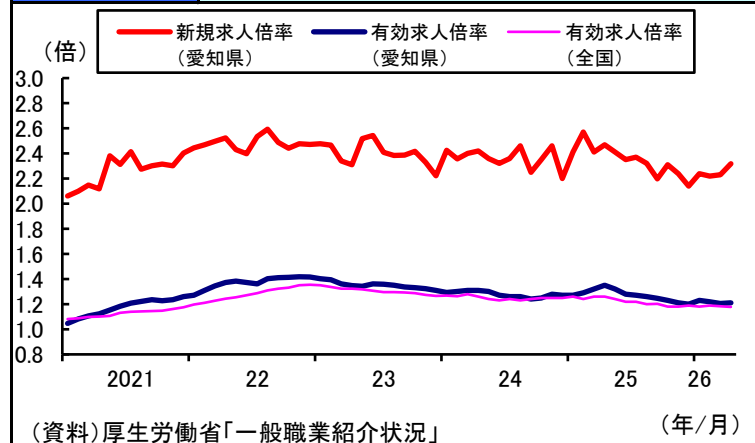
- ・有効求人倍率:1.21倍
前月差+0.01ポイント(3か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率:2.32倍
前月差+0.09ポイント(2か月連続の上昇)

◆4月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 +1.1% (9か月ぶりの増加)

図表4

有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	減少傾向にある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○住宅投資は、減少傾向にある。

○4月の住宅着工戸数は、前年比+68.8%と2か月ぶりの増加（図表5）。利用関係別にみると、持家（同+63.6%）貸家（同+134.4%）、給与住宅（同+27.3%）、分譲住宅（同+29.4%）と全ての利用関係において増加。昨年同月に法改正の影響を受けた減少の反動増が背景。

《見通し》

○先行きは、資材価格の高止まりを受けた住宅価格の高騰や、住宅ローン金利の上昇懸念を一因に、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。

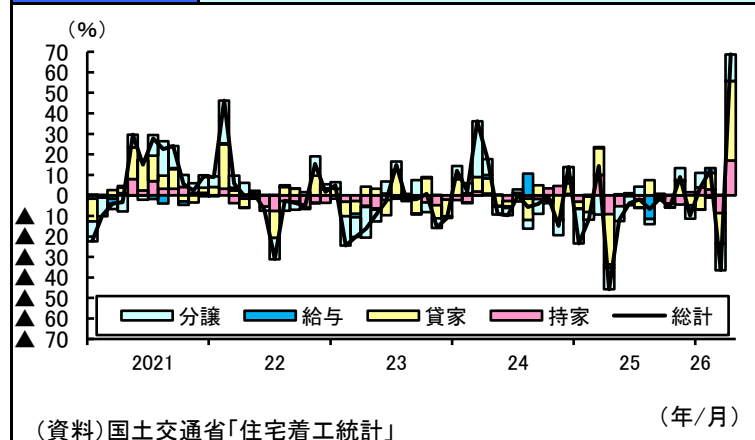
◆4月 住宅着工戸数

4,707戸 前年比+68.8% (2か月ぶりの増加)

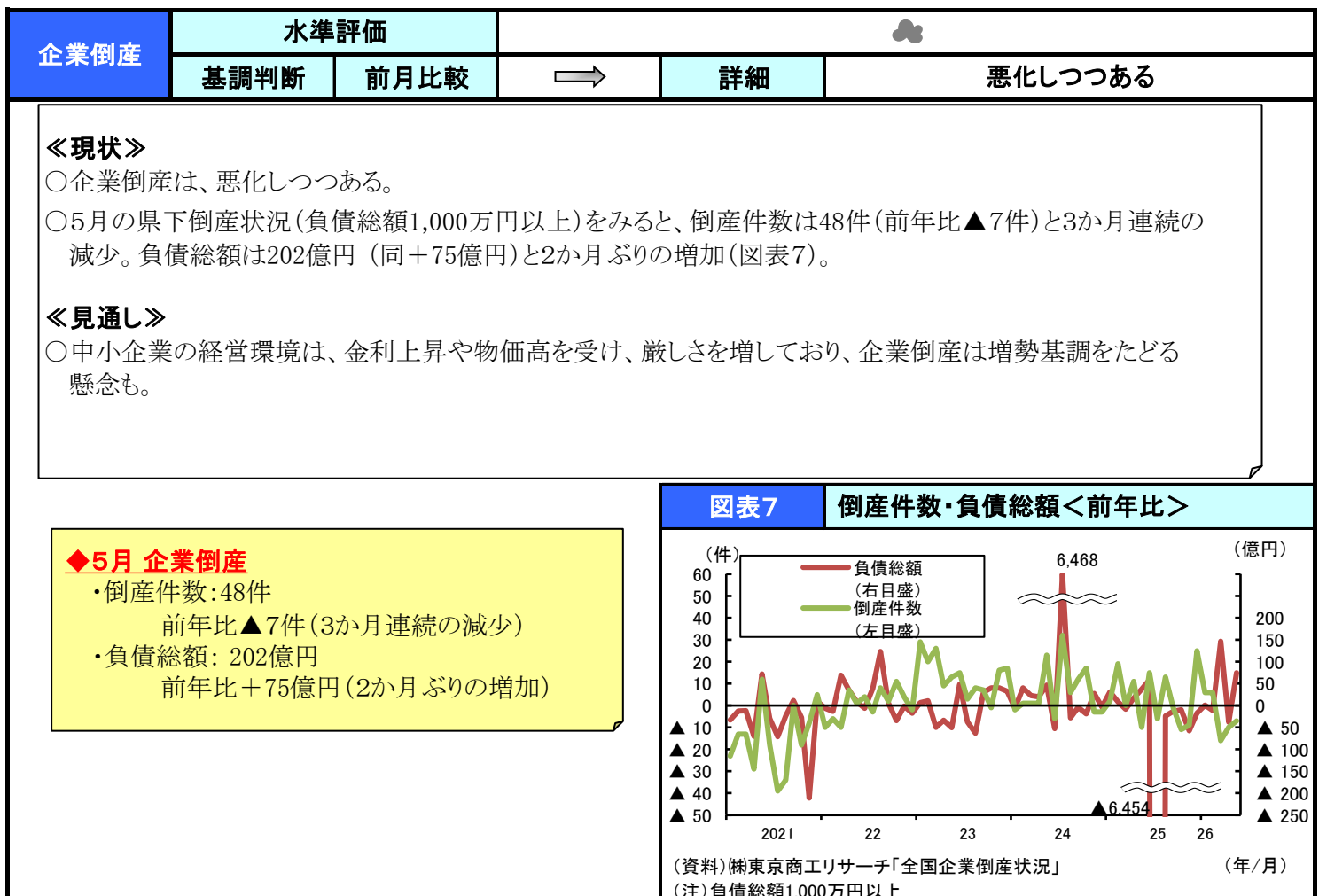
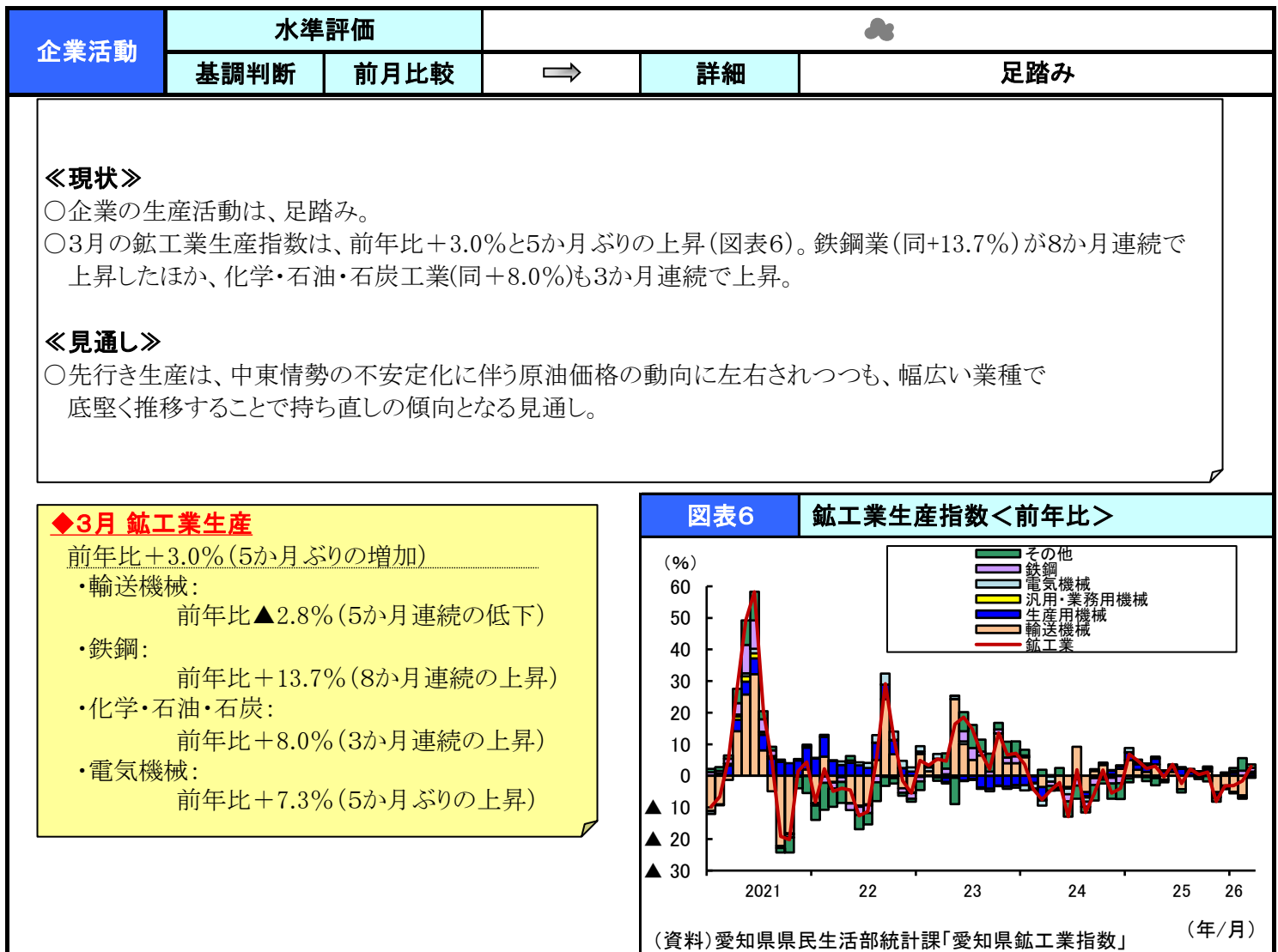
- ・持家:1,224戸
前年比+63.6% (2か月ぶりの増加)
- ・貸家:1,880戸
前年比+134.4% (2か月ぶりの増加)
- ・分譲:1,589戸
前年比+29.4% (3か月ぶりの増加)

図表5

新設住宅着工戸数＜前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門



5. 個別部門の動向：公共部門

—5—

県内経済トピックス

(2026年5月)



1. 今年のGW、中部国際空港から出入国した人数は19.3%減少

- 5月19日、名古屋出入国在留管理局中部空港支局は、大型連休期間(4月29日～5月10日)に中部国際空港から出入国した人数の速報値を発表。総数は16万9090人で、前年比19.3%減少。内訳をみると、日本人は6万7,760人(同▲5.3%)、外国人は10万1,330人(同▲26.6%)。
- 出国者の渡航先は、韓国が前年比+3.7%で2万8,950人と最多。台湾が1万5,860人(同▲15.4%)、香港が8,400人(同▲39.4%)と続いた。昨年2位の中国は同▲73.8%の6,040人の5位と低迷。
- 日中関係の緊迫化を一因とした中国への出入国者数減少や、円安の進行による海外旅行離れが全体の押し下げに寄与。

2. 中日、新2軍拠点を「ベースボールタウン」に

- 5月27日、中日新聞社と中日ドラゴンズは、かねてから移転を発表していた2軍拠点の移転先となる自治体の公募を開始。優先交渉権者の決定は2027年5月頃。
- 中日新聞社と球団は、新拠点のコンセプトには「ドラゴンズ・ベースボールタウン構想」を掲示。「ファンや地域に広く開かれた次世代のファーム拠点」を目標に、選手育成や野球振興、地域との連携を重視しながら移転先を検討。
- 球団の佐藤昌雄常務は「飲食の充実など、2軍でも収益性を高める施策を検討する。」「球界最高レベルの練習環境を目指す。将来的に3軍設置の必要が生じた場合にも、対応できる施設を作っておきたい思いはある。」と発言。

3. 愛知の人口、戦後初の減少

- 5月29日、総務省は2025年国勢調査の人口速報値を発表。2025年10月1日時点の愛知県の人口は744万9,403人。前回調査である2020年時点の人口から1.2%減少。国勢調査で愛知県の人口が減少に転じるのは戦後初。
- 市町村別でみると、愛知県の54市町村のうち2020年と比較して減少に転じた自治体が24にのぼり、特に三河地域での減少が目立つ結果に。豊橋市が前回調査と比較して1万1,889人減少したほか、豊田市も1万人超が減少、岡崎市も減少に転じた。

景 気 指 標

三十三総研
2026/6/30

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年			2026年	2026年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額	(3.7)	(2.8)	(1.8)	(2.8)	(4.1)	(2.8)	(4.7)	(5.2)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	
百貨店	(6.8)	(1.7)	(▲ 3.0)	(2.8)	(4.3)	(5.4)	(7.3)	(14.3)	(▲ 4.2)	(▲ 4.1)	
スーパー	(2.3)	(3.3)	(3.9)	(2.7)	(4.0)	(1.6)	(3.6)	(1.3)	(▲ 0.1)	(0.6)	
新車登録・販売台数(台)	210,640 (▲ 7.2)	214,910 (2.0)	49,452 (7.3)	51,901 (▲ 6.2)	50,620 (▲ 5.3)	57,833 (▲ 8.1)	17,401 (▲ 9.2)	18,275 (▲ 11.9)	22,157 (▲ 3.8)	18,091 (22.6)	16,051 (0.8)
有効求人倍率(季調済)	1.28	1.27	1.31	1.26	1.21	1.22	1.23	1.22	1.20	1.21	
新規求人倍率(季調済)	2.36	2.35	2.41	2.30	2.23	2.23	2.24	2.22	2.23	2.32	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(2.5)	(1.4)	(2.7)	(3.7)	(0.8)	(0.6)	(0.8)	(1.1)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 2.5)	(▲ 0.9)	(0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)	(▲ 0.3)	(0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(0.0)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.6)	(1.4)	(0.9)	(1.1)	(1.1)	(0.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119 (2.6)	55,009 (▲ 2.0)	10,385 (▲ 22.3)	13,787 (▲ 3.4)	13,367 (0.1)	12,298 (1.1)	3,776 (4.0)	4,187 (12.3)	4,233 (▲ 36.4)	4,707 (68.8)	
鉱工業生産指数	(▲ 4.0) -	(0.3) -	(2.1) <▲ 3.1>	(▲ 0.2) <▲ 2.1>	(▲ 3.3) <▲ 0.9>	(▲ 0.5) < 5.8>	(▲ 3.1) < 12.7>	(▲ 1.6) <▲ 3.2>	(3.0) <▲ 0.3>		
企業倒産件数(件)	611	659	162	177	160	156	55	63	38	42	48
(前年同期(月)差)	(79)	(48)	(16)	(6)	(5)	(▲ 4)	(6)	(6)	(▲ 16)	(▲ 10)	(▲ 7)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735 (▲ 22.4)	2,805 (2.6)	756 (▲ 4.5)	769 (14.9)	591 (▲ 18.7)	532 (▲ 22.8)	237 (51.7)	141 (▲ 38.3)	154 (▲ 49.4)	258 (▲ 3.8)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707 (6.5)	16,218 (0.3)	39,817 (0.1)	40,138 (▲ 2.1)	42,890 (▲ 1.1)	41,727 (2.0)	12,014 (3.7)	14,197 (▲ 3.4)	15,516 (6.2)	14,800 (4.7)	13,177 (8.3)
公共工事請負金額(億円)	6,346 (15.3)	7,846 (23.6)	3,560 (30.0)	1,885 (31.4)	817 (▲ 11.3)	1,070 (▲ 32.4)	173 (▲ 25.3)	286 (53.4)	611 (▲ 47.6)	1,956 (▲ 2.0)	671 (▲ 22.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.7)	(3.2)	(3.6)	(2.9)	(2.8)	(2.0)	(2.1)	(1.8)	(1.9)	(1.2)	(1.1)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年			2026年	2026年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(1.6)	(2.3)	(3.9)	(2.6)	(4.2)	(4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.2)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(1.7)	(1.9)	(3.3)	(2.7)	(3.4)	(3.3)	(1.3)	(1.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	17,294 (▲ 3.3)	17,478 (▲ 5.8)	17,294 (26.5)	15,978 (▲ 8.6)	5,013 (2.5)	5,455 (2.7)	5,510 (2.8)	5,947 (3.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.43	1.26	1.28	1.27	1.24	1.25	1.24	1.22	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.25	2.30	2.25	2.22	2.19	2.23	2.26	2.27	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8) -	(2.0) -	(1.1) <▲ 4.1>	(▲ 0.4) <▲ 2.0>	(▲ 0.7) < 2.2>	(4.8) < 9.1>	(1.6) < 14.2>	(5.5) <▲ 2.6>	(7.1) <▲ 1.0>	(9.3) <▲ 0.1>	
企業倒産件数(件)	868	916	224	189	224	251	102	87	62	65	65
(前年同期(月)差)	(69)	(48)	(1)	(▲ 31)	(15)	(▲ 12)	(32)	(10)	(▲ 11)	(▲ 1)	(▲ 3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	29,399	24,198	29,399	24,534	5,550	8,501	10,484	9,621	7,578
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	61,052 (1.2)	55,834 (▲ 1.4)	61,052 (10.3)	58,275 (4.4)	17,005 (6.2)	19,701 (▲ 2.7)	21,568 (6.0)	21,338 (7.8)	18,850 (13.5)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	31,653 (▲ 1.5)	31,636 (▲ 5.0)	31,653 (2.5)	33,741 (6.7)	11,455 (▲ 5.6)	11,201 (8.0)	11,084 (2.7)	11,717 (8.8)	11,272 (10.1)